記載例

どちらかを囲んでください。

現場代理人及び主任技術者等通知書

当初　変更

△△〇〇年　〇月〇〇日契約を締結した、□□〇第〇〇号　〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事（工期△△〇〇年　〇月〇〇日～△△〇〇年　〇月〇〇日）について、二本松市工事請負契約約款第 10 条の規定に基づき、本件工事の現場代理人及び主任技術者等（主任技術者又は監理技術者及び監理技術者補佐）を下記のとおり定めたので、別添経歴書等を添えて通知します。

二本松市長　様

着工日を記載してください。

△△〇〇年　〇月〇〇日

受注者　住　所　二本松市〇〇〇〇番地
氏　名　〇〇株式会社
代表取締役　〇〇〇〇　印

代表取締役の印

記

1　現場代理人（通知日現在、下記工事を除き、他の工事において現場代理人・主任技術者等でないことを報告します。）

氏　名		権　限
〇〇〇〇 （△△〇〇年〇〇月〇〇日生）	1 2　上記のうち	項に規定する権限のすべて を除く。

着工日を記載してください。

△△〇〇年　〇月〇〇日現在、今回契約を締結した工事の工期内において、現場代理人・主任技術者等になっている他の工事（二本松市発注以外の公共工事、民間工事を含む。）は、次のとおりです。

発注者	工事名	工期	請負金額	現場代理人等	常駐義務緩和
二本松市	△△工事	△△〇〇.〇.〇〇~△△〇〇.〇.〇〇	3,150,000	現場代理人兼主任技術者	有
二本松市	□□工事	△△〇〇.〇.〇〇~△△〇〇.〇.〇〇	2,100,000	現場代理人	有

（注）1　該当する事項の番号を〇で囲むこと。
2　建設業法上の営業所の専任技術者である者は、現場代理人にはなれない。
3　現場代理人の常駐義務の緩和の対象となる工事を除き、現場代理人は工事現場に常駐する必要がある。
（他の工事において現場代理人である者、主任技術者等である者は、当該工事の現場代理人になれない場合がある。）
4　上記に記載した「他の工事」が二本松市発注工事の場合は、この通知書の写しを監督員へ提出すること。

2　主任技術者又は監理技術者及び監理技術者補佐

施工形態		技術者				
1　すべて自社施工する。		区分	氏　名	役　職	資格の名称	
		主任技術者	◇◇◇◇ （　年　月　日生）	◇◇	◇◇	
2　一部下請施工する。		区分	氏名	役　職	資格の名称	資格者証番号
下請金額区分	ⅰ　下請総額 4,500 万円未満	主任技術者	◇◇◇◇ （　年　月　日生）	◇◇	◇◇	—
	ⅱ　下請総額 4,500 万円以上	監理技術者	◇◇◇◇ （　年　月　日生）	◇◇	◇◇	◇◇
		監理技術者補佐	◇◇◇◇ （　年　月　日生）	◇◇	◇◇	—

（注）1　「施工形態」の欄は、該当する事項の番号を〇で囲むこと。
2　下請総額 4,500 万円は、建築一式工事の場合は、7,000 万円となる。
3　監理技術者資格者証の交付を受けている技術者は、その写し（表、裏とも）を添付すること。
4　記載事項に変更が生じた場合は、速やかに再提出すること。（上欄の変更を〇で囲むこと。）
5　建設業法上の営業所の専任技術者である者は、専任の主任技術者等にはなれない。
6　請負金額が 4,000 万円（建築一式工事にあっては 8,000 万円）以上の工事における主任技術者等は、工事現場ごとに専任の者であること。（この場合、他の工事において現場代理人である者、主任技術者等である者は、当該工事の主任技術者等にはなれない。）

《監督員確認欄》

職　氏名　印	職　氏名　印
現場代理人常駐義務発生日（現場着手日） 年　月　日	主任技術者等の専任義務発生日（工事着手日） 年　月　日

※以下は、請負金額が 500 万円以上の場合は、施工体制点検によるため記入不要。

職　氏名　印		職　氏名　印	
確認月日	確　認　結　果	確認月日	確　認　結　果
	現場確認の結果、上記記載事項に相違 1　ない　　2　ある		現場確認の結果、上記記載事項に相違 1　ない　　2　ある